

平成 29 年 10 月 18 日

環境経営学会シンポジウム
「気候変動適応における地域と企業の連携について」

開催の趣旨

気候変動は、もはや避けることができない変化です。可能な限り気候変動の拡大を防止するとともに、これにいかに向き合うかが世界共通の課題となっています。気候変動がもたらす影響を予測し、これがもたらすリスクに対応すること、さらには、気候変動をチャンスととらえた取組が望まれます。

我が国の気候変動の影響への適応計画では、「地域での適応の推進」が基本戦略の一つとして掲げられています。これに基づき、国の「地域適応コンソーシアム事業」や地方自治体独自の適応計画策定など、具体的な施策が進められています。

他方、気象災害によるサプライチェーンの寸断等の形で企業活動への影響も既に顕在化しています。また、長期的に変化する気象条件による市場環境の変化等、中長期的な影響も予想されます。このため、企業経営においても気候変動リスク対応の必要性の認識が高まっています。さらに、気候変動に適切に適応することが、事業機会の創出等、企業の競争力を高めることも指摘されています。

ところで、企業は地域の重要な構成主体であり、企業活動は地域社会と相互依存関係にあります。これは、気候変動の影響への適応においても同様です。地域と企業が連携して気候変動に取り組むことにより、相互の情報、知見等の資源を活用した効率的な取組が可能です。加えて、双方の情報の共有と意思疎通により適応策での競争を防ぎ、不確実性を排除することができます。さらに、気候変動への適応と言った共通した課題での連携は、相互の持続可能性に関わるテーマに企業と地域が連携して取り組む土台を築く効果も期待できます。

開催の目的と進め方

上記の観点から、当シンポジウムでは、地域の気候変動適応の推進における地域と企業の連携の大切さについて、参加者間での情報交流を通じ、知見・認識を深めることを目的とします。

この目的から、地域の気候変動適応推進に対する、国の取組、地方自治体間の連携した取組について、国及び学識経験者からの基調講演をいただきます。また、地方自治体の実際の取組とその中での企業との連携の位置づけ、民間事業者の環境・防災等の取組における地域との関りについての事例報告をいただきます。

パネルディスカッションで、地域と企業が連携した取組を行うことにより、どのようなメリットが得られるのか。また、これを推進するための課題は何か等を議論することとします。

- (1) 日 時：12月8日（金）13：30～16：30 （13時受付開始）
- (2) 会 場：東京ビッグサイト会議棟1階102会議室
- (3) 主 催：認定特定非営利活動法人 環境経営学会、
 サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク (NSC)
- (4) 協 賛：環境監査研究会、サステナビリティ日本フォーラム (Sus-JF)
- (5) テーマ：「気候変動適応における地域と企業の連携について」
- (6) プログラム：
 - 挨 拶：後藤 敏彦（環境経営学会会長）
 - 基調講演：
 - 1) 小沼 信之氏（環境省地球環境局総務課気候変動適応室 室長補佐）
 - 2) 白井 信雄氏（法政大学サステナビリティ研究所 教授）
 - 地方自治体の取組事例報告
 - 1) 川崎市
 - 2) 長野県
 - 地域と企業との連携事例報告
 - 1) サントリーホールディングス（株）
 - 2) 1社（調整中）
 - パネルディスカッション
 - ・主 題：気候変動適応における地域と企業の連携について
 - ・問題提起：前川 統一郎（国際航業（株）上級顧問、環境経営学会理事）
 - ・パネリスト：上記の登壇者
 - ・モデレーター：川村 雅彦（オルタナ総研所長、環境経営学会副会長）
- (7) 参加費：無料（要事前登録）
 申込先：環境経営学会事務局 smf@smf.gr.jp